

## 第6章

---

# ロシア

## 新しい国家安全保障戦略の策定

2008年9月に生じたグローバルな金融・経済危機により、10年続いたロシアのプラス成長が終わり、メドヴェージェフ大統領、プーチン首相による「タンデム」体制は資源依存型経済からの脱却という構造的問題に直面した。そこで経済成長を回復させるためには、当面は資源輸出を行わざるを得ないことから、ロシアは新たなエネルギー市場である東アジアに進出する動きを見せている。また、史上異例なタンデム体制の前提条件である持続的な経済成長が崩れたため、政治的安定性を確保するためにプーチン首相による「手動統治」の動きが強まり、2012年にプーチンが大統領として再登板するのではないかとの見方が強まった。

2009年5月に承認された「2020年までの国家安全保障戦略」の内容から、ロシアがグルジア紛争を受けて伝統的な安全保障観に回帰していること、核軍縮の進展とともに戦略的に対等な対米関係を追求していることが確認される。すでに多極世界が到来しているとの戦略環境認識のもと、東アジアにおけるロシアの立ち位置、とりわけ中国との関係において微妙な変化が生じており、資源協力の面において日本との関係強化を図るなど、ロシアは自立した東アジア外交を模索し始めている。

2009年中に公表される予定であった新「軍事ドクトリン」には、核兵器を先行的に使用する規定が盛り込まれる見通しである。米露の核軍縮交渉の一方の当事者であるロシアが、その安全保障において核兵器への依存を強めようとしている。ロシア軍の新たな姿を目指す軍改革計画に基づき、部隊の旅団化、常時即応化は進展しており、こうした改革の効果を検証する大規模な演習が西部と南西部で実施された。集団安全保障条約機構（CSTO）の緊急展開軍が創設されるなど、ロシアはCSTOを通じた軍事協力の強化を図っている。ロシアの軍需企業は武器輸出先の拡大を図っており、特に反米的な国家への武器輸出が米露関係の懸案事項として浮上している。

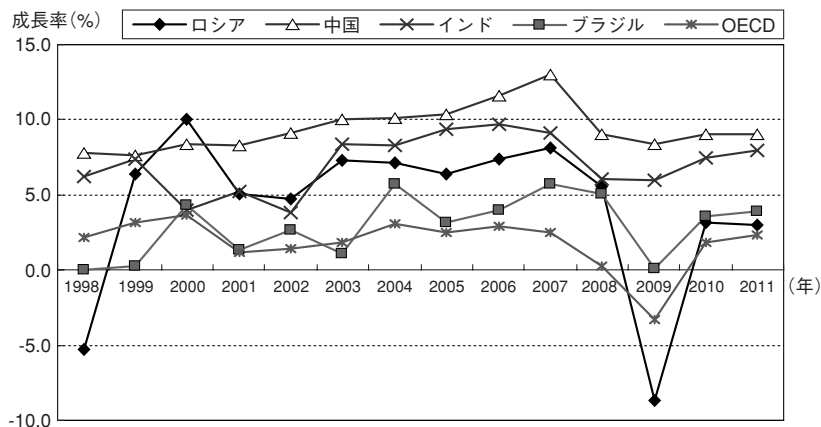
## 1 タンデム体制の新たな課題

### (1) 金融・経済危機の直撃を受けたロシア経済

2008年9月に生じたグローバルな金融・経済危機と国際原油価格の下落が、それまで資源価格の高騰を背景に成長を続けてきた資源依存型のロシア経済を直撃した。これにより、2008年5月に発足したドミトリ・メドヴェージェフ大統領とウラジーミル・プーチン首相による「タンデム」体制は、金融・経済危機への対応とともに、資源依存型経済からの脱却というこれまで先送りしてきた構造的問題に直面することとなった。

世界銀行が2010年1月に発表した「世界経済見通し2010」によると、2009年のロシアの経済成長率はマイナス8.7%に大きく落ち込む見通しであり、1999年から続いた10年連続のプラス成長に終止符が打たれた。石油、自動車等の大手企業が生産・投資を縮小させ、大胆な人員削減を行ったため、給与遅配や失業率上昇など国民生活にも深刻な影響が生じた。2009年11月12日の年次教書演説におけるメドヴェージェフ大統領の

図6-1 ロシアの経済成長率（実質 GDP 成長率）の推移



(出所)世界銀行オンラインデータベースおよび同「世界経済見通し2010」(2010年1月)から作成。

演説と、それに続く同月21日の与党「統一ロシア」年次党大会におけるプーチン首相の演説は、ともにグローバルな金融・経済危機に直撃されたロシア経済を再生させ、持続可能な成長路線に乗せるためには、資源依存型経済からの脱却と経済の近代化が必要なことを強く訴えるものであった。

1998年のロシア金融危機からのロシア経済の復活と10年に及ぶ高い成長を支えたメカニズムとは、国際原油価格の長期的な上昇によって石油輸出関連収入が増大し、それに惹きつけられて外資が流入した結果もたらされた個人所得の増大が、個人消費を活発化させた個人消費主導型の経済成長であった。こうしたオイル・バブルは、2008年夏から始まった国際原油価格の下落と米国に端を発したグローバルな金融危機によって一気に弾けた。国内外の投資家がロシア株式市場から短期資本を一斉に引き上げたほか、資本回収に乗り出した米国大手金融機関が各国金融機関にドルの返済を迫った結果、ロシアの国内企業および金融機関はともに資金調達に行き詰まり、しかも急激なドル高ルーブル安が進行したため、ルーブル高に支えられていた個人消費も落ち込んでロシア経済は急速に縮小した。

ロシア政府による金融・経済危機への対応は、迅速かつ果断であった。まず、2008年10月には対外債務に苦しむ金融機関に対して公的資金の投入を行うとともに、12月には総合的な緊急経済対策を策定して大規模な景気刺激策を打ち出した。2009年に入ると、プーチン首相は前年に成立した予算の見直しを命じ、大規模な緊急財政出動を展開するとともに、失業給付金など社会保障に関する緊急措置を講じた。これらを支えたのが、数年前からロシア政府が石油・天然ガス関連収入の国庫納入分の一部を積み立てて用意していた準備基金を財源とする緊急支出であった。他方、メドヴェージェフ大統領は、積極的な外交を通じて関係国との対外経済協力の深化を図るとともに、国際的な枠組みにおいてロシアの主導的立場の保持に努めた。2009年5月には国際通貨基金（IMF）債を中国やブラジルと連携して購入する決定を行ったほか、6月に新興4

カ国（BRICs）サミットがエカテリンブルクで初めて公式に開催された際にも、米ドルを基軸とする現行の国際金融システムの変革・多極化の必要性を主張した。また、深刻な危機に直面している中・東欧や中央アジア諸国向けの財政支援に積極的な姿勢を見せた。

国家財政を見ると、このような緊急経済対策などにより、2009年度の歳出が当初計画されていた約9兆ルーブル（1ルーブル=約3円）から実際には約10兆ルーブルへと膨れ上がる一方、歳入は約11兆ルーブルとした当初の見通しから約7兆ルーブルへと大きく落ち込んだ結果、10年ぶりの財政赤字となり、その規模はGDP比8.9%に達した。ロシア政府は、準備基金からの補填により赤字幅を縮小させるとしているが、11月下旬に成立した2010年度予算および2012年までの予算概要によれば、2010年度の財政赤字はGDP比6.8%、その後も2011年度4%、2012年度3%と財政赤字が継続することが見込まれており、準備基金の取り崩しには限界がある。そのためロシア政府にとって、短期的な経済対策と同時に、国際資源価格の変動に

図6-2 ロシアの財政収支

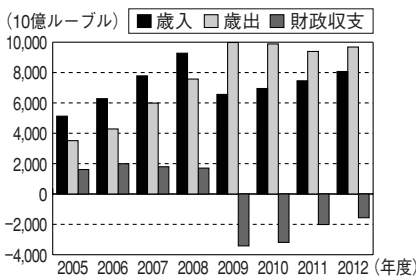
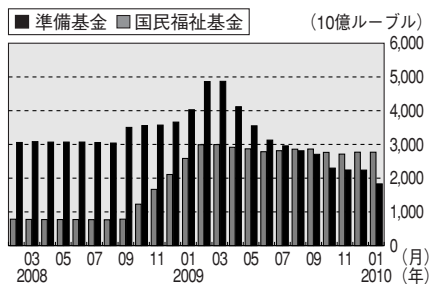


図6-3 基金の累積額

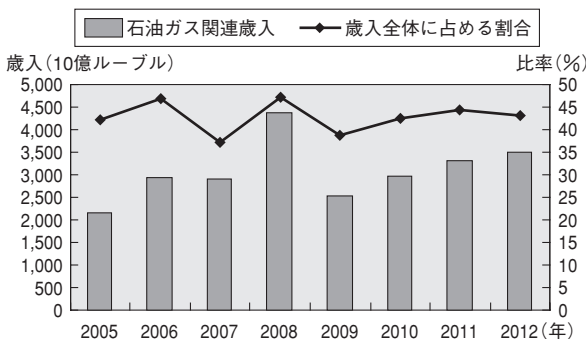


(出所) ロシア財務省ウェブサイトから作成。

大きく左右されない持続的な経済成長を支える基盤として、航空機、宇宙、軍需、原子力、ナノテクなど国際競争力を有する国内の戦略産業の育成に本格的に取り組み、資源依存型の経済構造からの脱却を目指すことが喫緊の課題となっている。

一方、厳しい財政事情にもかかわらず、2010年度の国防予算要求額は、前年度に比べて8%増額され、総額は1兆1,700億ルーブルとなり、メドヴェージェフ大統領はこの水準を今後も維持する意向を示している。また、軍産複合体発展プロジェクトのもと計上される省庁横断的な国防調達支出も1兆7,500億ルーブルに増額され、このうち4,700億ルーブルが装備の近代化に配分されている。国防予算および国防調達費を増額する理由として、以下の3点が指摘される。第1は、グルジア紛争でロシアの通常戦力の近代化の遅れが明らかとなったことから、軍の装備を本格的に近代化させるという軍事的な理由である。第2は、資源に依存した産業構造を多角化させるために、戦略産業の一つである軍需産業を育成して輸出競争力のある兵器の開発、製造をさらに促進するという経済的な理由である。第3は、裾野の広い軍需産業がロシアの地方経済を支えていることから、軍需産業の成長を通じて地方経済を活性化させるという社会的な理由である。

図6-4 石油・ガス関連歳入の推移



(出所) ロシア財務省ウェブサイトから作成。

11月の大統領年次教書演説は、国際石油価格が上昇傾向を見せ、ロシア経済の底打ち観測が出る中で行われたが、メドヴェージェフ大統領は、これによって経済構造改革の歩みを止めてはならないと警告を発し、資源依存という原始的な経済構造から脱却してロシア経済を近代化させるための政策を断行する決意を改めて表明した。しかし、経済政策の基礎となる国家予算が依然として資源輸出関連収入に依存している以上、経済構造改革の成否は、安定的に資源輸出関連の収入を確保できるかどうかにかかっている。そこで、ロシアは、新たな資源輸出先として有望な東アジアのエネルギー市場へ本格的に進出しようとしている。

## (2) プーチン首相による手動統治

メドヴェージェフが大統領、プーチンが首相を務めるという史上異例の「タンデム」体制が2008年5月に発足して1年以上が経過した。ロシア語の「タンデム」とは、「サドルが縦に並んだ2人乗り自転車」を指し、転じて「協力して仕事に打ち込む2人組」を意味する。そもそも史上異例のタンデム体制は、プーチン前政権下で達成された経済的成長と政治的安定が持続することを前提として発足した。ところが、金融・経済危機によってこの前提条件が大きく揺らぐこととなった。プーチン前政権下では歳入増に伴い国家予算の規模も拡大したため、予算という国家資源の配分を通じて諸政治勢力をコントロールすることができた。しかしながら、前述したように2009年度予算が赤字に転落してしまったため、国家資源が優先的に配分される企業が列挙された「プーチンのリスト」が作成され、国家による財政支援が受けられない企業が生まれた。

こうした経済状況の低迷は、メドヴェージェフ、プーチン両氏に対する支持率の低下に結びついた。例えば、「世論財団」がロシアで実施した世論調査結果によると、2008年9月14日の調査では、プーチンの支持率はグルジア紛争を踏まえてタンデム発足後最高の75%となり、不支持率は6%であった。しかし、金融・経済危機以降、年末にかけて支持率は低下し、12月21日の調査では支持率が65%、不支持率が11%まで落ち

込んだ。こうした支持率低下のみならず、プーチン前政権下では見られなかったような、プーチン個人を激しく批判するようなデモも繰り返された。例えば、自動車輸入関税の引き上げ措置が2009年1月に導入されたが、これに対する抗議活動は、日本からの中古車輸入が盛んな極東地域のウラジオストクにおいて2008年末に始まり、2009年5月にかけて高級車輸入業が盛んなモスクワやエカテリンブルクなどに飛び火した。その後、リストラによる失業者が200万人を超え、賃金未払いも増加したことから、反政府的な動きは広がりを見せ、5月以降にはプーチン首相が進める経済政策を真正面から非難するような論調もメディアで見られるようになった。

こうした中、不当解雇や賃金未払いを政府に直接訴える労働争議が頻発し、その一部が高速道路の封鎖騒ぎにまで発展したことから、社会不安の増大を懸念するプーチン首相は事態の打開に自ら乗り出した。プーチン首相は6月4日、地元工場の賃金遅配や不当解雇に対する抗議活動が続いていたサンクトペテルブルク郊外のピカリョヴォを訪れ、操業が停止した工場に経営者、労組幹部などを集め、工場を所有するオレグ・デリパスカに強く求めて操業再開と滞納賃金支給に同意する文書に署名させた。その一部始終がロシア全土でテレビ放映されたため、英米のメディアはプーチン首相の政治的指導力を誇示するものであると報じた。このように、特定の事案にプーチン自らが直接対応することをロシアのメディアは「手動統治」と呼んでいる。この「手動統治」とは、プーチンの基本的な国家統治スタイルとして以前から指摘されており、タンデム体制発足以降、一時的に少なくなったものの、金融・経済危機以降は再び増加している。

2009年9月にプーチン首相は、諸外国のロシア研究者などが集まるヴァルダイ会議の席上で、2012年の再出馬を示唆するトーンを強めたため、プーチンが大統領として再登板するのではないかとの観測が高まった。ただし、プーチン自身は2012年の再出馬は明言しておらず、2012年問題をあいまいにし、自らの再出馬の可能性を排除しないことで、諸政



治勢力を牽制しているとも考えられる。メドヴェージェフとプーチンの間で政策調整上の齟齬のようなものが見られないわけではないが、今のところタンデム体制の本質的な危機という状態には程遠い。むしろ、グルジア紛争や金融・経済危機を受けて、両者間の政策調整を綿密に行う必要がより一層認識されるようになったとも言える。しかし、ロシアの経済回復が遅れ、政治的な安定が著しく損なわれるような事態が新たに発生すれば、タンデム体制の運営が困難となりプーチンが大統領に復帰することもあり得る。タンデム体制を存続させるべきか、プーチンが再登板すべきか、ぎりぎりの見極めが2012年まで続くことになるであろう。

### (3) 「2020年までの国家安全保障戦略」の策定

2009年5月12日にメドヴェージェフ大統領が「2020年までのロシア連邦の国家安全保障戦略（以下、安保戦略）」を承認した。1997年に策定された「国家安全保障概念（以下、安保概念）」は2000年に一部修正されたが、今回は名称を含めて根本的に改定されたことになる。「安保戦略」は、本来なら2009年3月末に最終承認される予定であったが、オバマ米国政権の対露政策を見極めるためプーチン首相が公表を約1カ月遅らせたとみられている。この文書は、広義の国家安全保障問題に関してロシアの公式見解を体系化したものであり、軍事のみならず、経済、社会、技術、環境、保健、教育、文化などすべての政策領域を包含した最高位の戦略文書にあたる。これに基づいて、外交分野では「対外政策概念」、軍事分野では「軍事ドクトリン」など、個別の政策文書が作成されている。

タンデム体制発足後、メドヴェージェフ大統領が独自の政策路線を展開するのではないかとの見方もあった。しかし「安保戦略」の内容は、プーチンが大統領を退任する前の2008年2月に表明した「2020年までのロシアの発展戦略（通称プーチン・プラン）」に依拠していることから、従来のプーチン路線が2020年まで継続されることが明らかとなった。こ

これは、国家戦略の基本的な方向性に関して、タンDEM体制発足後も、依然としてプーチンが大きな影響力を有していることを意味する。しかも、「2020年まで」という期限も付与されたことから、「安保戦略」の内容をプーチン・プランに重ね合わせているとも解釈される。さらに、「2020年までの国家安保戦略」の実現に関して、プーチンが何らかの形で関与し続けることも予感させる。

旧「安保概念」については、2002年にプーチン大統領が改定を指示し、2005年に安全保障会議事務局が改定案として「安保戦略」の草案を作成したものの、2009年まで最終承認が見送られてきた。「安保概念」から「安保戦略」へと名称が変更された理由としては、単に概念的な文書に過ぎなかった旧文書の性格を改め、中長期的な内外政策の目標や戦略的な優先課題を盛り込むことで、ロシアの国家政策の基盤となる戦略文書の策定を目指したものと思われる。旧「安保概念」には綱領的かつ宣言的な内容が多くみられたが、新「安保戦略」においては具体的な政策目標とともに、失業率など政策目標の進捗具合を測る7つの指標が列挙されており、政策実施面における一定の実現可能性と、それへ向けた具体性が備わっていると言えよう。

2002年11月のモスクワ劇場占拠事件を受けて、当時のプーチン大統領が旧「安保概念」の改定を指示したことから明らかのように、新しい国家安全保障戦略を策定する理由の一つは、チェチェン武装勢力によるテロリズムという「非伝統的な脅威」をロシアの安全保障上どのように位置付けるのかであった。テロリズムの出現は、外国による脅威という「伝統的な脅威」への対処を本来任務とするロシア軍の存在を揺るがし、テロ対策を取り仕切る連邦保安庁（FSB）の肥大化をもたらした。しかしながら、2008年8月に隣国のグルジアと国境付近において軍事衝突が発生したことから、新しい「安保戦略」においては、近隣諸国との資源争奪や国境紛争を念頭に置いた旧ソ連圏との国境管理に加えて、北極、極東、カスピ海地域の国境管理を強化することが明記されている。ここで、「極東地域」という表現が盛り込まれていることも注目され、ロシ

ア国境警備隊による中国や日本などとの国境管理がさらに厳格化される可能性があると言えよう。このように、ロシアの安全保障上の関心が、テロといった「非伝統的な脅威」から国境紛争といった「伝統的な脅威」へ移動していることを「安保戦略」は示しており、ロシアが伝統的な安全保障観に回帰していると理解される。旧「安保概念」の冒頭では治安の悪化やテロリズムの脅威について言及されていたが、「安保戦略」においては国防問題が国家安全保障の中核であると位置付けられており、テロリズムに対する扱いが相対的に低下した。

新「安保戦略」においては、対米強硬論を主張してきたロシア安全保障会議のユーリー・バルエフスキー副書記（前ロシア軍参謀総長）など軍の保守派の意見も一部盛り込まれたことから、グルジア紛争以降、ロシアの国家安全保障戦略の立案において軍の発言力が高まっていることも確認される。ただし、経済・社会分野における国家発展を通じてロシアの国力を増大させ、ロシアの安全保障を確保していくというプーチン路線に変化は見られない。プーチン前政権下においても、GDPに占める国防予算の割合が2.6%前後に固定されてきたように、軍事偏重の国家資源の配分がソ連崩壊につながったという教訓は生かされている。むしろ、金融・経済危機の発生により、経済優先というプーチン路線の重要性が一層認識されたとも言えるであろう。

#### （4）戦略的に対等な対米関係の追求

「安保戦略」を新しく策定した際のもう1つの論点は、ロシアの安全保障にとって最大の要因である米国との関係をどのように規定するかであった。プーチンは、イスラム過激勢力によるテロリズムは米露共通の脅威であり、ロシアが独力で対処することはできないとの立場から、軍の反発を押し切って9・11テロ直後にロシアの裏庭にあたる中央アジアに米軍の駐留を認め、これ以降、対テロ分野において米露協調が進んだ。しかしながら、米国が主導する北大西洋条約機構（NATO）が旧ソ連のバルト諸国まで拡大し、NATO入りした東欧諸国に米国がミサ

イル防衛（MD）システムの配備計画を進め、さらには米国が NATO 入りを支持するグルジアとロシアの間で2008年8月に軍事衝突が発生し、米露関係は冷戦終結後、最悪の状態に陥ったと言われた。2009年の新「安保戦略」の中では、NATO 拡大は容認できず、米国の MD システムは軍事的脅威であると述べられているほか、対米関係においても「戦略的に対等な関係」を追求していくとの姿勢が示されている。「安保戦略」の内容を見る限りにおいて、欧米諸国に対するロシアの対外姿勢に、基本的な変化は見られない。また、米英をはじめとする NATO 加盟10カ国とグルジアやウクライナをはじめとする加盟候補国5カ国の計15カ国が、5月にグルジア領内で合同軍事演習を実施したため、ロシア側が反発を強める事態となった。

2009年7月6日の米露首脳会談で、同年12月5日に失効する第1次戦略兵器削減条約（START I）の後継条約について大枠が合意された。「核兵器のない世界」を標榜するオバマ政権は戦略核を大幅に削減する目標を掲げており、核兵器の維持管理という財政的負担を低減させたいロシアも基本的には米国が提唱する核軍縮には前向きである。ただし、オバマ大統領が提案する核兵器廃絶という目標に対するロシア側の受け止め方としては、核軍縮という総論に関しては共感があるものの、実現可能性も含めた各論に関しては懐疑的な見方が多い。実際に、戦略核弾頭数を1,500発以下に削減することに関しては、以下のような軍事的理由によりロシア軍内部などにおいて反対論が多い。第1に中国など他の核保有国とのバランスが崩れる、第2にロシア全土で第二撃能力を維持できなくなる、第3に NATO に対する通常戦力の劣勢を補完するために核戦力は重要である、とロシア側が考えている。当初、米露間において1,000～1,500発の間で削減目標数が合意されるものと予想されていたが、実際に合意された目標数の幅は1,500～1,675発であった。2002年に米露間で締結された戦略攻撃能力削減に関する条約（SORT、通称モスクワ条約）で規定された下限が1,700発であることから、合意された削減幅は大きくなかった。それでも、戦略核弾頭と運搬手段の保有数にお

いて米露間の格差が縮小することは、戦略的に対等な米露関係を目指すロシアにとって大きな前進である。

ロシアが強気の対米姿勢を示す理由としては、圧倒的だった米国の影響力が、イラクとアフガニスタンでの2つの軍事作戦を通じて減退していることに加え、イランやアフガニスタン等の問題において、米国は今まで以上にロシアとの協力を必要としていると認識していることが挙げられる。ロシアの軍事専門家によると、このような認識は2008年8月に発生したグルジア紛争以前にすでに存在し、たとえロシアとグルジアが軍事衝突をしても、米軍がグルジア側に参戦することはないとロシア側は確信していたとされる。2009年9月にはオバマ大統領がMDシステムの東欧配備計画を見直す意向を表明したため、メドヴェージェフ大統領も2008年11月の年次教書演説で表明していたカリネングラード州へのミサイル配備を見直す意向を示した。START Iの後継条約交渉やイラン問題においてロシアとの協力を必要とする米国が譲歩したとロシア側は受け止めており、軍事的な対抗策を打ち立てて米国のMDに反対姿勢を貫いたことがロシア外交の勝利に結びついたとの論調がロシアのメディアにおいて散見された。米国によるMDシステムの東欧配備計画の見直しは、外交面における米露関係に肯定的な影響を及ぼしていると考えられる。しかし米国は、洋上配備を含むMDシステムの欧州配備計画そのものは撤回していないため、ロシアからすれば米国のMDシステムの配備計画に対する軍事的な懸念は完全に払拭されたことにはならない。米露両国は、START Iが失効する12月5日までに、後継の新条約に合意すべくジュネーブで外交交渉を重ねてきたが、戦略核や運搬手段の数、監視・検証措置のあり方などに関して、ロシア側は最後まで強気の交渉姿勢を崩さず、ついに同条約は効力を停止した。これにより、START Iで規定されていた監視・検証措置も効力を失ったため、ロシア中部のヴォトキンスク・ミサイル製造工場に常駐していた米国の監視団が国外退去を余儀なくされた。

現在の米露関係は、「伝統的な安全保障問題における対立」と「非伝

統的な安全保障問題における協力」という二重構造となっている。NATO 拡大や MD システムの欧州配備計画、そして南オセチア等の独立承認問題などは、欧米とロシアによる勢力圏をめぐる対立であり、冷戦時代から存在する「伝統的な安全保障問題」にあてはまる。他方、アフガニスタンやイランをめぐる国際テロリズムや大量破壊兵器の拡散といった問題は、冷戦終結後に顕在化した新しいタイプの「非伝統的な安全保障問題」と位置付けられる。米露関係が対立と協力の二重構造となっている以上、冷戦時代のように米露が全面的に対決するという、グルジア紛争直後にメディア等で話題となった「新冷戦」のような事態にはならない。9・11テロ以降、「非伝統的な安全保障問題」において米露の利害は接近しており、しかも相互の協力関係は拡充しているからだ。反対に、「伝統的な安全保障問題」においては、米露が相互に歩み寄る余地は限られており、ロシアの強気の対米姿勢が早期に軟化することも予想できないであろう。しかも、米国はアフガニスタンやイランといった非伝統的な安全保障問題に関心を集中させているのに対して、グルジア紛争を経験したロシアは伝統的な安全保障観に回帰しており、米露間には非対称な安全保障認識が生まれている。以上から、当面の米露関係は、対立と協力が交錯する膠着した状態が続くと思われる。

ロシアの強気の対外姿勢は、欧州諸国にも向けられている。メドヴェージェフ大統領は11月末に「欧州安全保障条約」の案文を公表して新しい欧州安全保障構想を提唱するとともに、欧米各国や NATO、欧州連合 (EU)、欧州安全保障協力機構 (OSCE)、集団安全保障条約機構 (CSTO) 等に対して、ロシアの提案を検討するよう要請した。その内容は、バンクーバーからウラジオストクまでの欧州大西洋圏およびユーラシアの全国家を対象とした新しい安全保障メカニズムを創設するというものである。こうした包括的な安全保障構想をロシアが提起する理由としては、以下の2点が考えられる。第1に、NATO を包含する安全保障構想を提唱することにより、ロシアを排した NATO に依拠する現行の欧州安全保障体制に変更を迫ることである。具体的には、さら

なる NATO 拡大を防ぐとともに、軍事同盟としての NATO の存在意義を低下させることである。第2は、欧州安全保障秩序のあり方に対する欧米諸国の意見の相違を引き出すことにより、欧米、さらには新旧欧州の離間を図ることである。実際に、ロシアが提示した新安全保障構想に関しては、英米カナダなどの「非欧州大陸国」、ロシアと一定の関係にある仏独などの「古い欧州」、さらにはロシアを安全保障上の不安定要因とみなして NATO 入りした東欧、バルト三国などの「新しい欧州」との間で対応に違いがみられている。特に、仏独はロシアの提案に一定の理解を示しており、11月末にプーチン首相が訪仏した際にフランスのミストラル級強襲揚陸艦のロシアへの売却交渉が行われるなど、NATO 加盟国であるフランスとロシアの間で大型兵器の移転を含む軍事技術協力を模索する動きもみられた。

## 2 自立した東アジア外交の模索

### (1) 転機を迎える中露関係

2009年5月に承認された「安保戦略」の冒頭部において、「ロシアは20世紀末の政治的、社会的、経済的な危機を克服して、形成されつつある多極的な国際関係における重要な主体として競争力を増強し国益を守り通すための能力を回復した」と述べられている。さらに、「経済的成長と政治的影響力の新しい中心地が勢力を増した結果、本質的に新しい地政学的状況が生起しつつある」と明記されたほか、11月12日の年次教書演説において、メドヴェージェフ大統領は、世界がすでに多極化していると認識しており、そのさらなる発展を歓迎する旨発言した。このように、米国の絶対的な影響力が減退し、中国やインドなどの新興国が台頭してきたことにより、すでに多極世界が到来しているというのがロシアの基本的な戦略環境認識である。年次教書演説の中で、メドヴェージェフ大統領は、経済構造も含めたロシアの近代化を推し進める上で、ロシアの対外政策は実利的なものであるべきだと述べ、到来した多極世

界において実利外交を追求していく姿勢を明らかにした。

また、「安保戦略」に規定されたロシアの国益の一つとして、「多極世界の状況下において戦略的安定と互恵的パートナー関係の維持に向けた活動を行う世界的な大国にロシアを変貌させる」ことを挙げ、国際社会においてロシアの影響力を強化する方針として、ブロック対立から多元的外交への転換、資源供給能力を実利的に利用した政策を掲げている。以上から、ロシア外交の基調は、多極世界においてロシアが極の一つになることに向けられたものであると言える。「安保戦略」においては、G8（主要8カ国）、G20（主要20カ国）、RIC（ロシア、インド、中国）、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）のような多国間の連携を強化していく意向が示されている。6月16日にはロシア・ウラル地方のエカテリンブルクにおいてBRICsサミットが開かれ、メドヴェージェフ大統領、中国の胡錦濤国家主席、インドのシン首相、ブラジルのルーラ大統領が国際金融・通貨体制の改革について議論し、同サミットの定期開催などを含む「首脳共同宣言」を採択した。ロシアとしては戦略的に重視する中国やインドとの多国間協議の枠組みとしてBRICs、またはブラジルを除いたRICの枠組みを外交上重視している。また、同じエカテリンブルクにおいて6月15～16日に上海協力機構（SCO）サミットが開催され、国際安全保障、テロ・麻薬の取り締まり、国際金融問題などについて話し合われた。首脳会談後の記者会見においてメドヴェージェフ大統領は、米ドル一極体制からの脱却など金融・経済分野における多極化の必要性を提唱し、「SCO首脳宣言」においても多極化傾向は不可逆であると明記された。

しかしながら、東アジアにおいてロシアが戦略的に最重要と考える中国との関係は、グルジア紛争以降に微妙な変化が見受けられる。例えば、2005年に作成された「安保戦略」の草案においては、中国とインドに対する言及があり、「将来的な中国およびインドの影響力増大、それに伴うアジア太平洋地域全体の影響力増大は明らかである」と述べられていた。ところが、最終的に2009年に承認された「安保戦略」において



は両国を名指しする表現がなく  
なり、中国やインドが関わる  
SCO に関して、「中央アジア  
地域における相互信頼とパート  
ナーシップの強化」という設立  
当初の目的が指摘されているに  
過ぎない。また、SCO の枠内  
で2009年7月22日から中国の吉  
林省で実施された第3回の中露  
合同軍事演習「平和の使命2009」

の実動演習においても、過去2回の軍事演習で観察されたような米国を牽制するという政治的な演出が見られなかった。以上から、多極世界の追求という観点から中国やインドと戦略的に連携していくというロシアの姿勢に変化が見られつつあると言えるだろう。むしろ、多極世界において中心的な存在となる可能性がある中国に対して、ロシアが安全保障上の懸念を深めているのではないかと思われる事象も浮上している。例えば、プーチン首相が10月に訪中した際、露中間で「弾道ミサイル発射・ロケット打ち上げ相互事前通報協定」が締結されたほか、中国がロシア製兵器をコピーして第三国へ転売していることに対してロシアは不満を強めており、近年、中国への兵器輸出の総量が減少するなど、軍事技術協力が頭打ちの状態にあると指摘されている。また、前述した米露間における START I の後継条約に関する交渉においては、戦略核弾頭数を1,500発以下に削減できない理由の一つとして中国ファクター、すなわち将来的に中国の核戦力が米露の優位を脅かすとロシアが懸念していることがあるとみられている。核軍縮を進めていく上で将来的に増大する中国の核戦力をどのように見積もるかについて、米露の間には認識の開きがある。その他にも、ロシアが主張する中距離核戦力（INF）条約のグローバル化などに関して、ロシア側の発意の裏側には中国ファクターがあるのではないかとの見方もある。

こうしたロシアの中国離れの動きは、北朝鮮問題をめぐる中露間の政治的なスタンスの違いにも表れている。北朝鮮問題に関しては、従来ロシアの外交姿勢は中国に近いものであったが、ロシアは度重なる核実験とミサイル発射に懸念を深めており、国連の場においても中国と比較して北朝鮮に対して批判的な姿勢を強めている。その背景としては、以下の点が考えられる。第1に、ロシアと北朝鮮が共有する国境線が短いことから、北朝鮮に圧力をかけて体制が変動したとしても難民流入などロシアが受ける影響は中国に比べて小さい。第2に、政治、経済面において北朝鮮と密接な関係にある中国と比べて、北朝鮮に対するロシアの政治的、経済的な関係は限定的であることから、比較的ロシアは北朝鮮に対して批判的な態度をとり得る余地がある。ロシアは欧州のみならず、将来的にアジア・太平洋地域においても、多国間の安全保障枠組みを創設したいと考えており、その足がかりとなる六者会合は何としても存続させたい意向である。4月下旬にセルゲイ・ラヴロフ外相が北朝鮮と韓国をそれぞれ訪問したが、同外相の訪問目的はロシアも参加する六者会合の枠組みを維持することであった。ロシアが六者会合にこだわる理由としては、米国や中国など特定国の突出した影響力のみによって、北朝鮮問題など東アジアの安全保障問題が取り扱われることを回避するためである。

以上から、東アジアという地域における国際関係を切り取って考えた場合、ロシアの立ち位置、とりわけ中国との関係において、微妙な変化が生じていると観察される。多極世界がすでに到来しているとの戦略環境認識から、中国との戦略的連携に対するロシアの政治的接近の度合いが低下するとともに、後述するように経済や資源といった実利面においても日本との関係強化を求める動きがある。この意味において、ロシアは、これまでのように中国との戦略的連携を一義的に追求するという路線から、より自立した東アジア外交を模索し始めていると言えよう。

## (2) 東アジアのエネルギー市場への進出

金融・経済危機を受けて、資源依存型のロシア経済の体質が問題となり、戦略産業の育成など産業構造を多角化する必要性が認識された。しかしながら、産業構造の多角化には時間を要することから、ロシア経済は当面資源分野で活路を見出すしかない。ロシアの主力輸出資源である石油・ガスの伝統的な資源輸出先としての欧州市場が飽和状態であること、欧州方面でのパイプラインをめぐる政治的な摩擦が存在することなどから、ロシアは資源の有望な輸出先として東アジアのエネルギー市場に注目し、東シベリアの資源開発や太平洋パイプライン建設等の計画を進めている。2009年11月に政府承認された「2030年までのロシアのエネルギー戦略」によれば、現在、ロシアの石油・ガス輸出量全体の数%にとどまっている同市場の割合を、2030年には26～27%程度まで拡大させる意向である。

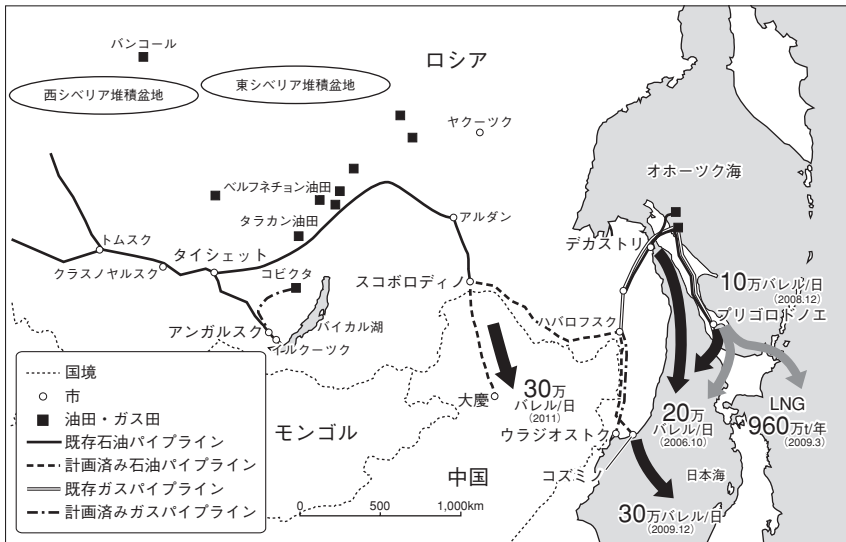
メドヴェージェフ大統領が2008年11月21日に大統領府のウェブサイトで公開した論文「アジア太平洋地域におけるダイナミックかつ平等なパートナーシップの強化に向けて」に見られるように、ロシアはアジア太平洋地域の経済活動に積極的に参画していくことで、シベリアや極東地域の開発を含めて、ロシア経済の持続的成長のための基盤を整備したいと考えている。この方針は「2030年までのロシアのエネルギー戦略」にも反映されており、東シベリア・極東地域が国家の戦略資源の開発重点地域として指定され、同地域を将来的なアジア太平洋市場向け輸出資源の主要供給地域とすることが明記されている。さらに、2012年にウラジオストクで開催されるアジア太平洋経済協力（APEC）サミットは、まさにロシアが同地域に経済進出していくことを示すものとして、2014年のソチ・オリンピックと並ぶ重要行事と位置付けられている。

2009年には、ロシアが東アジアのエネルギー市場へ参入する具体的な動きが見られた。まず、2月に石油・天然ガス開発事業「サハリン2」プロジェクトから液化天然ガス（LNG）の輸出が開始されたほか、4月には中国との間で石油部門の協力に関する政府間協定が締結され、長

年の懸案であった東シベリア・太平洋（ESPO）石油パイプラインの中国向け支線が着工された。さらに、7月にはサハリン産の天然ガスをハバロフスク経由でウラジオストクまで輸送するガス・パイプラインが着工され、10月には中国との間で天然ガス供給に関する政府間の枠組みが合意された。そして12月には、太平洋沿岸のナホトカ近郊コズミノの石油輸出ターミナルが完成し、ESPO 石油パイプラインを經由した原油が初めて積み出された。極東・サハリン開発については、油田・ガス田に近接して積み出し港を建設できるため、輸送手段が主としてLNG 運搬船およびタンカーとなり、輸出先の融通性が確保できることから事業は比較的順調に展開した。世界のLNG 市場の成長が予測されるなか、特に「サハリン2」プロジェクトはロシアが主導的地位を確保するための主要な供給源と位置付けられている。

他方、消費地から遠く離れ、長大なパイプラインを必要とする東シベリア開発については、油田・ガス田の開発に加えて、パイプライン建設

図6-5 シベリア・極東地域のエネルギー開発と日本へのエネルギー輸出



(出所) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の資料から作成。

にかかるリスクもあり、最終的なパイプライン建設と供給契約の締結に向けた交渉がこれまで停滞していた。供給先や輸送能力が固定されるパイプラインは、一度建設された場合、他の用途への転用が利かないほか、契約更新時の価格交渉など事後に問題が発生しやすくなる。このため、ESPO 石油パイプラインについては最初の構想から約10年、2004年の建設決定からも4年以上の歳月が経過し、天然ガスのパイプラインについても、2006年の輸出合意から2年が経過してもなお、価格設定条件などをめぐり交渉が続いていた。

金融・経済危機は、ロシアによる東アジアのエネルギー市場への進出にも影響を与えた。まず、ESPO 石油パイプラインの事業主体である国有石油企業ロスネフチと国営パイプライン独占企業トランスネフチは、当初、自己資本によるパイプライン建設と油田開発、そして東アジアのエネルギー市場への進出を企図していたものの、急激な財務状況の悪化によりそれが困難となった。そこで、太平洋沿岸へのパイプラインの延伸を保留し、東シベリア油田開発を優先することを選択したため、中国からの融資を受け入れて ESPO 石油パイプラインの中国向け支線の建設と長期原油輸出に関する協定締結を行ったのである。2009年2月にイーゴリ・セチン副首相（ロスネフチ取締役会会長）が訪中し、総額250億ドルの融資協定と20年間の長期原油輸出協定に仮署名したほか、4月末には2010年末の完成を目標として中国支線の建設が開始された。

中国向け天然ガス供給に関する政府間枠組み合意に関して、事業主体であるガス独占事業者ガスプロムの狙いは、東シベリア・極東地域におけるガスの生産・輸送・供給システムの統一的な開発にある。2009年6月の胡錦濤国家主席のモスクワ訪問時には合意に至らなかったものの、ガスプロムと中国国営企業の中国石油天然気公司（CNPC）との間で数次の交渉が重ねられ、10月のプーチン首相訪中の際に政府間の枠組みが合意された。プーチン首相に同行したセチン副首相は、2010年6月までに正式な協定締結を準備し、2014年または2015年にガス供給を開始するという内容の追加合意に署名した。このときガスプロムと CNPC との

間で署名された枠組み合意によれば、ガスピロムが年間700億 $\text{m}^3$ の天然ガスを、新設するパイプラインとLNGによって中国に供給する計画であるという。なお、この700億 $\text{m}^3$ という量は、2030年までに2,000億 $\text{m}^3$ 以上になると予想される中国の天然ガス需要を満たす供給源としては有力な規模である。ただし中国は、エネルギー安全保障および価格競争の観点から、国内生産の拡大を含めガス供給源の多様化を進めており、ロシアへの過度の依存を避けるものと考えられる。

以上から、ロシアは資源生産量の拡大と安定的な輸出先の確保を目指しており、そのために中国を含む東アジア方面のエネルギー市場への進出を企図している。中国とのエネルギー関係強化の背景には、喫緊の課題である新たな油田・ガス田開発の前提条件となる輸出先と財源の確保と、経済構造の多角化に必要な安定的な歳入の確保という狙いがあると理解される。資源輸出において中国や日本などの東アジア諸国を重視するというロシアの姿勢は、2012年のAPECサミットの開催に向けてさらに強まるものと予想される。

### (3) プーチン首相の訪日と日露間の資源協力

現在の日露関係は、北方領土問題等を抱える政治面では一定以上に進展していないものの、経済・エネルギー分野では強化されるという「政冷経熱」の状態にある。2009年においては、資源協力の分野で日露関係に前進があった。まず3月には、すでに開始されている原油輸出に加えて、「サハリン2」プロジェクトからLNGの日本への輸出が開始された。日本のLNG年間輸入のうちロシアからの分は約7.2%に、原油輸入に関しては約4%に相当する見込みである。メドヴェージェフ大統領は、2月にサハリンで実施されたLNGプラント施設の稼働式典で、「この事業により天然資源の世界的供給者としてロシアの地位を強化する」と述べている。メドヴェージェフ大統領による呼びかけにより、麻生太郎首相がLNGプラント施設の稼働式典に招かれる形で、2009年2月18日にサハリンにおいて日露首脳会談が実施された。日本としては資

源供給源の多角化というエネルギー安全保障の観点からロシアからの化石燃料の輸入に前向きであり、将来的にロシアからのエネルギー輸入の割合は高まる傾向にある。ロシアからの化石燃料の輸入に関しては韓国などでも関心が高く、東アジアにおけるロシア産資源の潜在的な需要は高いとみられる。

5月のプーチン首相訪日や7月のG8サミットにおいて、一部で期待された領土問題の進展はなく、むしろこの前後に政治面におけるロシアの対日姿勢は硬化した。日本の国会が「北方領土問題等解決促進特別措置法」を改正した際に、北方四島を「我が国固有の領土」と明記したことに強く反発したロシアは、7月には日本からの人道支援物資の受け入れを中止するとともに、8月にはセルゲイ・ミローノフ上院議長が色丹島を訪れて同島のロシア帰属をアピールした。

他方、日本企業のロシア進出は急増しており、日露間の貿易高は5年連続で拡大し、2008年の貿易高はソ連時代も含めて過去最高を記録した。日露間の資源面における協力は化石燃料の輸入にとどまらない。5月に訪日したプーチン首相は、原発の建設協力やウラン濃縮などを可能にする「日露原子力協定」を締結し、原子力の平和利用分野においても日露協力を追求していくこととなった。これは、核燃料の濃縮能力が高いロシアと、優れた原発建設技術を持つ日本との間で相互補完の関係を築くことを意味する。今後、軍民一体型の巨大な原子力企業であるロスアトムと、グローバルな原子力事業の展開を目指す東芝との間で、具体的な協力プロジェクトが検討される予定である。原子力という新たな戦略産業を育成することは、ロシアにとっては産業構造の多角化につながることから、ロシアは日本との原子力協力に前向きである。原子力の平和利用分野における国際協力は、国際的な核不拡散の動きに寄与するとこの観点から日露間においても進められている。「日露原子力協定」の締結は資源協力以上の重要性を持っており、原子力分野において相互依存を深めていくことは両国間の構造的な関係強化につながると言えるだろう。

## ロシアの北極重視

2008年9月、ロシア連邦安全保障会議は「2020年までの北極政策」と題する国家文書を承認し、その文書が2009年3月に安全保障会議のウェブサイトに掲載された。その中で北極地域を「最重要の戦略的資源基地」と位置付けるとともに、北極地域の防衛・警備に専従する「北極部隊」と呼ばれる新たな特別部隊を将来的に創設する意向が明らかにされた。このようにロシアが北極地域を戦略的に重視し始めている理由としては、北極地域において資源獲得競争が激化しつつあること、温暖化に伴う永久海氷の縮小により北極海航路が誕生しつつあることが指摘される。

北極海底には、金、銀、鉄、亜鉛、スズ、ニッケル、ダイヤモンドなどの鉱物資源をはじめ、石油・天然ガスにおいては世界の未確認埋蔵量の約4分の1が手付かずの状態にあることから、周辺諸国との間で資源の領有権をめぐる対立が生じている。北極海大陸棚の約6割を領有するロシアは、シベリアの大陸棚が北極点まで続いているとの立場から領有権のさらなる拡大を主張しており、2007年8月には北極点から4,200m下の海底にロシア国旗を設置した。こうしたロシアによる領有権拡大の動きに対して、北極海に面するカナダやノルウェーおよびグリーンランドを領有するデンマークとの間で政治的な対立が発生した。

北極海航路に関しては、従来、航行可能な期間は夏期の2カ月程度であったが、北極海の海氷範囲が急速に縮小しているため、将来的には通年航行が可能になると見られている。これにより、欧州と東アジアを結ぶ航路の距離がスエズ運河経由の3分の2に短縮され、しかも海賊問題なども存在しないことから、将来的に世界の物流が大きく変わる「海運革命」が生じるとの指摘もある。

ロシア海軍は2008年7月から北極海の常時警戒行動を開始するなど軍事的プレゼンスを強めているが、将来的には海軍と国境警備隊を中心として編成される異軍種間の合同部隊を北極地域に常駐させる意向である。軍事面におけるロシアの北極重視の姿勢は、ロシア海軍や国境警備隊の将来的な編成に影響を与える可能性もあるほか、ロシアが重視する北極地域と極東地域が北極海航路によって結ばれることから、ロシアがこれらを戦略的に一体化した地域として位置付けていく可能性もある。「2020年までの国家安全保障戦略」においても、バレンツ海の大陸棚など北極地域が国際政治上の長期的な関心になると指摘されているほか、ロシアが国境警備を強化する地域として北極地域と極東地域が並列して表記されている。極東地域においても、数年前からロシア国境警備隊による国境管理は強化される傾向にあり、2006年には日本漁船が銃撃されて死者が出たほか、2009年2月にはナホトカ沖で中国漁船が撃沈されるという事件が発生している。



7月のラクイラG8サミット時の日露首脳会談において、政府の政策に資するとの観点から、アジア太平洋地域の安全保障問題について日米露の専門家がトラック2のレベルで議論する「三極会合」を立ち上げることが合意された。第1回の会合は2010年春にワシントンで開催され、東アジアのエネルギー安全保障などについて話し合われると報じられている。従来、日露関係は二国間の観点からのみ議論されることが多かったが、米国を含めた多国間の観点からアジア太平洋地域の安全保障問題を議論していくことは、日露関係の新たな意義付けを見出すことにもつながるであろう。アジア太平洋地域の安全保障問題において日露関係の戦略的な重要性を日米露の3カ国が認識することになれば、領土問題を含む日露関係が進展する可能性は残されていると思われる。日本における政権交代後も日露関係の強化を求める動きは継続され、9月17日にメドヴェージェフ大統領が鳩山由紀夫首相就任後最初の外国首脳として電話で会談するとともに、9月23日のニューヨークでの国連総会、さらには11月15日のシンガポールでのAPEC会合において日露首脳会談が連続して実施された。さらに、11月末にはセルゲイ・ナルイシキン大統領府長官が訪日したほか、12月末には岡田克也外相が訪露するなど、短期間において日露要人の相互訪問が実現した。

### 3

## 新しい軍事戦略の策定と能力向上を図る ロシア軍

### (1) 新「軍事ドクトリン」策定の動き

「安保戦略」の公表を受けて、新たな「軍事ドクトリン」が2009年末までに公表される予定であったが、改定作業は大きく遅れた。新「軍事ドクトリン」は、「安保戦略」における脅威認識と同様に、NATOの東方拡大に伴う西からの脅威と、2008年8月のグルジア紛争に見られた、カフカス、中央アジア等ロシアの南部国境地域における不安定要因への対応を重視することになるとみられている。

さらに、ロシアの安全保障における核戦力の役割に関する規定が、「軍事ドクトリン」の重要な要素の一つになるとみられる。10月14日付『イズヴェスチヤ』に掲載されたインタビューにおいて、ニコライ・パトルシェフ安全保障会議書記は、新「軍事ドクトリン」の内容に関連してこの問題に言及した。パトルシェフ書記は、大規模戦争であろうと、地域紛争あるいは局地紛争であろうと、破壊的な通常兵器を用いたロシアおよびその同盟国に対する侵略を排除するために核兵器を用いる条件は、新「軍事ドクトリン」の中では修正されるだろうと述べた。具体的には、ロシアおよび同盟国の安全保障にとって深刻な状況になるおそれがある侵略を防ぐために、核兵器を先行的に使用する可能性は排除されず、こうした規定が新「軍事ドクトリン」の重要な要素になるだろう、と指摘したのである。これまでの「軍事ドクトリン」では、ロシアおよびその同盟国に対する核兵器による攻撃だけでなく、大規模な通常兵器による攻撃に対してもロシアは核兵器で反撃する権利を持つことが規定されていた。しかし、パトルシェフ書記が、新「軍事ドクトリン」の重要な要素として核兵器を先行的に使用する可能性に言及したことは、ロシアの脅威認識がより厳しくなっていることの表れであるとみられる。

## (2) 進みつつある軍のイノベーション

2008年10月14日、アナトリー・セルジュコフ国防相は、2012年までの軍改革計画を明らかにした。この改革計画は、兵員や部隊数の大幅な削減、国防省や参謀本部を含む軍の組織改革、軍の教育・訓練システムの改革を含む大規模なものである。特に地上軍や空挺軍を中心に師団や連隊等を廃止して部隊の旅団化を推進する、軍の全部隊の常時即応化を進める、といった内容にみられるように、2012年までにロシア軍を高い機動力をもち、高い専門性を備え、そして最新の装備を備えた軍隊に変えることが現在の軍改革の目標になっており、これがまさに、国防省が改革の性格を示す言葉として用いるようになった「ロシア軍の新たな姿」の内容である。

そして部隊の配置場所の変更、大量の物資・装備・弾薬の移動、組織・定員に関する諸措置の実施といった、部隊の再編に伴う組織的諸措置は、2009年12月1日までに完了することが決定された。地上軍の改革は、1,890の部隊を172まで削減する大規模なものだが、ウラジーミル・ボルドゥイレフ地上軍総司令官によれば、すでに2009年9月末までにかかなりの師団が廃止され、約80の旅団が編成された。空軍については、2012年までに宇宙防衛旅団、航空基地、対空ミサイル連隊、無線電子連隊および高射旅団が編成され、約50,000人の将校が削減され、部隊も340から180に削減される。海軍の部隊数は、240から123までほぼ半減する予定であり、2009年においては、バルト艦隊の改革が大きな課題となった。2009年中にバルト艦隊には常時即応部隊だけが残り、その他の部隊は廃止されると決定された。将校の数も、2009年初めに比べ8月までに40%が削減されている。戦略ミサイル軍は、12個師団から9個師団に削減され、2016年までに固定式ミサイルを有する4個ミサイル兵団と移動式ミサイルを有する5個ミサイル兵団に再編される。戦略ミサイル軍は、RS-12M（トーポリ）や約50基のRS-12M2（トーポリM）を含む約500基の大陸間弾道ミサイル（ICBM）を保有しているが、新たにRS-24を含む新世代のミサイルを導入する計画がある。これは戦略核戦力を引き続き重視するロシア指導部の姿勢の表れであろう。空挺軍の改革も重要な課題となっている。セルジュコフ国防相は、独立した緊急展開軍を創設する必要はなく、空挺軍を強化してすべての軍管区に空挺旅団を配置し、それらが緊急の任務や不可測な状況での作戦の遂行に当たればよいとの考えを表明した。現在の4個航空強襲師団（1個師団は2個連隊から構成）を航空強襲旅団に再編すれば、8個旅団が編成で

き、航空機動部隊がかなり強化されるという考えである。各軍管区に設置される空挺旅団は、組織上は空挺軍に属するが、任務遂行の際には軍管区司令官に従うことになる。またこの再編は、常時即応態勢にある専門性の高い軍隊を創設するという、軍改革の大きな方向性とも合致する。

セルジュコフ国防相によれば、2008年8月のグルジア紛争の教訓として、空挺大隊が優れた機動展開能力を示したことから、困難な状況にある地域においても容易に移動可能な規模の部隊への再編が重要視されている。兵員の能力向上に関してセルジュコフ国防相は2009年5月、契約兵募集の最初の計画が完了したことを明らかにした。7月、メドヴェージェフ大統領は南部連邦管区を視察したが、国防・安全保障問題を重視した訪問であったとみられる。訪問先として、空挺軍第7空挺強襲師団傘下の部隊や黒海艦隊が選ばれ、またセルジュコフ国防相やニコライ・マカロフ参謀総長が同行していたからである。さらには、この訪問の直前に実施された作戦・戦略演習「カフカス2009」の成果を検証する目的もあった。この訪問中の現地の軍幹部との会談の中でメドヴェージェフ大統領は、「ロシア軍の新たな姿」を目指す改革の基本的活動は2009年12月1日までに終え、その後は軍に最新の装備を供給する活動に取り組み、2020年までに最新装備保有率を80%まで高めなければならない、と発言した。さらにメドヴェージェフ大統領は、軍の各組織間の相互連携を強化する観点から、定期的な演習や訓練の実施がきわめて重要であるとも指摘した。2009年3月にメドヴェージェフ大統領も出席して国防省で開催された軍幹部会議の席上、セルジュコフ国防相は、ロシア軍の最新装備の保有率は10%に過ぎず、装備の90%は陳腐化している現状を率直に認めた。従って、全部隊の常時即応部隊化との関連でその戦闘能力の向上を図らなければならないとすれば、当然、軍の最新装備保有率を引き上げていかなければならない。メドヴェージェフ大統領の発言はこうした問題意識を反映している。ウラジーミル・ポポフキン国防次官(装備担当)によれば、現在の国防調達は、「2007年から2015年までの国

家装備計画」に基づいて2008年末に策定された「2009年から2011年までの国家国防調達計画」に従って実施されている。とりわけ、グルジア紛争の教訓として、装備の近代化を急ぐ必要がある分野として、陸上攻撃・偵察兵器、航空攻撃・偵察兵器、無線電子戦闘兵器、通信兵器が挙げられている。2009年においては、MiG-29、Su-27SM および Su-30MK 2 を含む航空機約50機、Ka-52、Mi-28N、Mi-24M および Mi-8 MTV 5 を含むヘリコプター約50機が導入される計画である。地上軍に対しては、短距離弾道ミサイルシステム・イスカンデル M の導入が始まり、さらにパンツィリ S などの対空ミサイルが調達される予定である。ロシア指導部が国防力の柱と考える戦略核戦力の強化については、2009年中に戦略ミサイル軍に10基以上の ICBM トーポリ M が供給される予定である。海軍については、現在3隻保有しているタイフーン級戦略潜水艦に代わって、潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) ブラヴァを装備した新世代のボレイ級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦 (SSBN) を導入する計画が進められている。2009年3月、最初のボレイ級 SSBN ユーリー・ドルゴルキーの係留試験が始められた。他に2隻の同級潜水艦アレクサンドル・ネフスキーとウラジーミル・モノマフが建造中である。そして最終的には全部で8隻の同級潜水艦を建造する予定である。

### (3) 西部および南西部で活発化する軍事演習

部隊の旅団化が進む中で、その効果を検証し、さらなる改革を進めるための大規模な演習が実施されている。特に注目すべきは、カフカス地域での軍事作戦や NATO の東方拡大への対抗を意識した大規模演習の実施である。それは、戦略演習「オーセニ (秋) 2009」であり、すでに大きな3つの作戦・戦略演習が実施されている。まず、2009年6月29日から7月6日にかけて、北カフカス軍管区で、作戦・戦略演習「カフカス2009」が実施された。この演習は、マカロフ参謀総長統裁の下、兵員約8,500人、戦車約200両、装甲車約450両、火砲約250門、30機の Su-25 戦闘機や Mi-24 および Mi-8 ヘリコプターが動員される大規模なもの

であった。この演習の主要な目的は、対テロ作戦において旅団制がうまく機能するかどうかを検証することであった。さらには、黒海艦隊、カスピ海艦隊およびノヴォロシスク海軍基地に所属する部隊もこの演習に参加し、黒海およびカスピ海海域での対テロ対処や海賊対処などの課題をこなした。2008年のグルジア紛争の際に、黒海艦隊の艦艇が数千名の兵員をアブハジアに上陸させたり、グルジアの国境警備艇を攻撃するなど重要な役割を果たしていた。これを受けて2009年に入ってから、南部および南西方面での軍事作戦に際しては、黒海艦隊は北カフカス軍管区の傘下に入るようになった。これまで黒海艦隊は常に海軍総司令部に属する体制がとられてきたことを考えれば、この措置は大きな変更である。黒海地域での軍事作戦における地上軍と黒海艦隊の連携を強化することも、この演習の重要なねらいの一つであろう。また、「カフカス2009」演習直前の2009年5月末から6月初めにかけて、NATOはグルジア領内で1,000人規模の平和維持活動訓練を実施しており、「カフカス2009」の実施は、カフカス地域でのNATOの活動の活発化を牽制するねらいもあったとみられる。

次に、2009年9月8日から29日にかけてベラルーシ領内でロシアとベラルーシの合同作戦・戦略演習「ザーパド（西方）2009」が実施され、これと同じ時期にレニングラード軍管区でもロシア独自の作戦・戦略演習「ラドガ2009」が実施された。「ザーパド2009」は、ベラルーシのレオニード・マリツェフ国防相とマカロフ参謀総長の共同統裁の下、ロシアとベラルーシに対する仮想敵の侵略を共同で撃退するとのシナリオで実施され、両国合わせて兵員1万2,500人、航空機約100機、戦車、装甲車、地対空ミサイルシステムを含む兵器約4,000点が動員される大規模なものであった。ロシア軍から参加した部隊には、沿ヴォルガ・ウラル軍管区やモスクワ軍管区に属する部隊も含まれ、部隊の緊急展開能力や精密誘導攻撃能力の検証が行われた。「ラドガ2009」は、ボルドゥイレフ地上軍総司令官統裁の下、レニングラード軍管区傘下の諸部隊だけでなく、沿ヴォルガ・ウラル軍管区、空挺軍、北方艦隊、および空軍傘下

の諸部隊、さらには、内務省国内軍北西地域司令部や非常事態省北西地域センター傘下の諸部隊が動員された大規模なものであった。ボルドゥイレフ総司令官によれば、「ラドガ2009」の主要な目的は、現代の高度な戦闘遂行に際しての旅団制の可能性を検証することであり、「軍管区、作戦司令部、旅団」という部隊指揮の3層構造の効果を評価することであった。また、一般戦闘の遂行や紛争への対処における各軍部隊と内務省国内軍などの各部隊の連携強化も重要な目標であった。「ザーパド2009」と「ラドガ2009」の同時期実施についてボルドゥイレフ総司令官は、仮想敵はより広い範囲の地域で攻撃を仕掛けてくる可能性が高く、両演習にとっての最重要課題の一つは、隣接する西と北西という2つの戦略正面で作戦面での連携を強化することであったと述べた。

戦略演習「オーセニ2009」を成す一連の西部および南西部での大規模演習だけでなく、極東においても、2009年7月22日から26日にかけて、中国東北部の瀋陽軍区でロシアと中国の対テロ合同演習「平和の使命2009」が実施され、両国合わせて兵員約3,000人、陸上兵器約300点、航空機約45機が動員された。同演習は、両国の最高指導部の決定および国連安保理決議の授権の下に、両軍が共同で両国、地域および世界にとってのテロの脅威を排除するという想定で実施された。ロシアからの参加部隊は極東軍管区の第83空挺強襲旅団の1個空挺強襲中隊および1個自動車化狙撃大隊であり、演習の指揮参謀部には同軍管区の将校が入った。空軍は、IL-76輸送機2機、Su-24M爆撃機5機、Su-25爆撃機5機、Su-27SM戦闘機5機およびMi-8MTB輸送ヘリコプター5機の合わせて22機の航空機を投入した。この演習でロシア軍が見せた成果としては、Mi-8MTBヘリコプターからの空挺隊員の降下の高い錬度、および悪天候下でも精密誘導兵器によってすべての目標が攻撃できたことであるという。中露両軍指導部とも、引き続き二国間およびSCOの枠内での多国間によるこうした対テロ合同演習を続けていく重要性について指摘しているものの、今回の演習は、2年前の合同演習「平和の使命2007」に比べ演習の規模、期間ともに大幅に縮小している点が注目

される。以上のことから、ロシアにとっては、西部および南西部での脅威への対応を優先せざるを得ないことが、2009年の演習全体をみると明らかである。

#### (4) 対外軍事協力の強化

独立国家共同体（CIS）内での同盟関係の緊密化および軍事協力の強化を通じて、同域内での影響力を拡大する戦略をロシアは追求しており、2009年には、CIS内での軍事協力を強化する動きが顕著であった。2008年のグルジア紛争の結果、ロシアが一方向的に独立を承認したアブハジアおよび南オセチアは、2009年9月にロシアと防衛協定を締結した。これによってロシアは、今後49年間にわたって（5年ごとに更新）1,700人の部隊を駐留させることが可能になった。しかし、この措置に対してはグルジアが強く反発しており、新たな紛争の火種になる可能性もある。

CSTOにおける軍事協力を強化しようとする動きが強まっていることも注目される。2009年6月に開催されたCSTO首脳会合では、「CSTO緊急展開軍」およびその活動に関する2009年2月の決定の履行のための文書が調印された。CSTOが創設する緊急展開軍は、外部からのあらゆる脅威を排除する能力を有し、兵員数では10個大隊から構成され、予算はすべてのCSTO加盟国が等しく負担するものである。CSTO緊急展開軍に関するロシアの構想では、NATO加盟国である、バルト三国との国境近くに8,000人規模の部隊を派遣することや、中央アジア南部に8,000人から1万5,000人規模の部隊を派遣することも含まれている。ロシアにとっては、バルト地域への展開によって西側に対して強い圧力をかけることになるし、また中央アジア南部への展開は、この地域におけるロシアの影響力の拡大につながり、ますます不安定化しつつあるアフガニスタンからの脅威に対する防波堤の役割を果たすことになる。

しかし、緊急展開軍に関し、CSTO各国の立場は必ずしも一致していない。ベラルーシは、ロシアとの間で貿易摩擦を抱え、またEUとロ



シアの間でバランスをとった外交を推進しようとする思惑から、ロシア主導の軍事的な統合強化には慎重である。アレクサンドル・ルカシェンコ大統領は、6月のCSTO首脳会合に出席しなかったばかりではなく、7月末にキルギスのビシュケクで開催されたCSTO非公式首脳会合の場でも、緊急展開軍に関する協定への署名を拒否した。また、ウズベキスタンは、中央アジアへのロシア軍の増派につながりかねない緊急展開軍については一貫して警戒感を崩していない。こうしたCSTO加盟各国間の思惑の違いから、緊急展開軍の強化がロシアの構想どおりに進展しない可能性もある。さらに8月、メドヴェージェフ大統領がロシア軍の外国への派遣に関し国防法の規定を改正する法案を提出し、下院が可決した。この改正によって、国外にいるロシア市民や軍人の保護などのためにロシア軍を派遣することが可能になった。こうした法改正は、グルジア紛争の際に露呈した軍の国外活動に関する法の不備を踏まえたものであり、ロシア軍の国外での活動が活発化する契機になるとの見方もあり、CIS諸国の警戒感を高めているのである。

#### (5) 販路の拡大を目指す武器輸出と軍需産業の課題

米露関係に若干改善の兆しが出てきている中で、そうした流れを阻害しかねない要因の一つが、ロシアによる反米的な国家に対する武器輸出の拡大である。2009年9月のニューヨークでの米露首脳会談でも、米国側は、イラン、シリア、ベネズエラへの武器輸出を停止するようにロシア側に要請している。ロシアは現在、武器輸出の販路の拡大を目指しており、特に新たな開拓先として中東やラテンアメリカといった地域に注目している。そしておおむねこれらの武器市場にうまく入り込みつつあるとの評価が見られる。2008年秋以降の金融危機は、ロシア経済にも深刻な影響を与えており、これまで順調に伸びてきた国防費とその中の国防調達費が、今後も安定的に増えるかどうかについて軍需産業界には不安が出てきている。今回の経済危機で、一番深刻な影響を受けているのが、国際武器市場で生き残りをかけて競争している軍需企業である。

こうした厳しい販売競争の中で、ロシアの軍需企業は広範な販路の拡大・確保で生き残りを図ろうとしている。

また、中国およびインドという過去15年間ロシアにとっての最大の市場が将来的に伸びる可能性が低くなっていることも、ロシアの軍需産業のこうした生き残り策の背景にある。すなわち、中国は必要な兵器を自力で生産する能力を高めつつあり、インドは武器輸出国を競争させることから得られる経済的な利益を考慮して、自国の武器市場をほとんどあらゆる武器輸出国に開放しつつある。さらに、キエフ級空母アドミラル・ゴルシコフのインドへの移転が、ロシアでの改修作業の遅延によって大幅に遅れている結果、インド側に不満があることも、武器調達先を多角化しようとするインドの思惑の背景になっていると考えられる。

イランとの武器取引では、2009年2月、イランのモスタファ・ナッジャール国防相が訪露し、S-300対空ミサイルシステムを含むロシアの対イラン武器輸出に関する話し合いを再開した。また、イランはA-140やA-148といった航空機のライセンス生産や共同生産にも関心を持っている。イランへのS-300の輸出契約は2005年に結ばれていたが、イランの防空能力強化を懸念する米国は、その移転の停止をロシアに求め、ロシア側も2009年9月の米露首脳会談で移転の延期に合意した。しかし、ロシア国内では、この米露間の合意はロシアとイランの軍事技術協力の停止まで求めるものではないとの反発も出ている。シリアとの武器取引では、パンツィリS1対空ミサイル50基を7億3,000万ドルで輸出する契約が締結され、そのうちすでに約30基が移転されている。また、MiG-29M戦闘機10~20機の輸出契約も結ばれた。2009年に入って、BUK-M2E対空ミサイルの輸出に関する話し合いも行われた。ベネズエラとの武器取引では、9月にウゴ・チャベス大統領が訪露した際、ロシアがベネズエラに対し、ロシア製兵器購入のための20億ドルの融資を提供することで合意した。ロシア・ベネズエラ政府間委員会のロシア側代表であるセチン副首相によれば、現在ロシアは、ベネズエラ陸軍に対する戦車の供給の可能性を検討しているとのことである。

これら以外では、サウジアラビアとの武器取引が進展しつつある。サウジアラビアは伝統的に米国からほとんどの兵器を購入してきたが、最近ロシアからの兵器購入に関心を示すようになってきている。総額で約20億ドル規模の武器取引契約が近く結ばれるとの報道がある。この契約には、Mi-17、Mi-35を含むヘリコプター150機、T-90S 戦車、BMP-3 歩兵戦闘車250両の輸出が含まれている。サウジアラビアのように、西側諸国、特に米国に兵器市場がほぼ独占されていた国の市場に参入していくことは、ロシアの軍需産業にとって生き残りのための重要な戦略であり、兵器の販路拡大の動きは今後さらに強まるものとみられる。

表6-1 2009年のロシアの主要な武器移転

輸出先国名	内 容
ブラジル	攻撃ヘリコプター Mi-35M × 12機の契約交渉中
中国	戦闘機 Su-33 × 約50機の契約交渉中
インド	戦闘機 Su-30MKI × 98機のオーバーホール契約交渉中 クリヴァークⅢ級巡洋艦 × 2隻の契約交渉中
インドネシア	戦闘機 Su-30MK2 × 3機の納入（2007年契約分10機の納入完了）
イラン	対空ミサイル S-300PMU2（数不明）の納入交渉中（2005年契約、2009年9月の米露首脳会談を受けて、納入を延期）
マレーシア	戦闘機 Su-30MKM × 6機の納入（2003年契約分18機の納入完了）
サウジアラビア	Mi-17、Mi-35、Mi-171B を含む攻撃ヘリコプター × 150機、戦車 T-90S（数不明）、歩兵戦闘車 BMP-3 × 250両の契約交渉中（総額20億ドル）
シリア	対空ミサイル・パンツィリ S1 × 50基の納入契約（7億3,000万ドル、約30基納入完了） 対空ミサイル BUK-M2E（数不明）の契約交渉中 戦闘機 MiG-29M × 10～20機の納入契約
ベネズエラ	ロシア製兵器調達のための20億ドルの融資提供で合意
ベトナム	戦闘機 Su-30MK2 × 8機の納入契約（5億ドル） キロ級通常潜水艦 × 6隻の契約交渉中
イエメン	戦車 T-72、T-80（数不明）および戦闘機 MiG-29（数不明）の納入契約（総額10億ドル以上）

（出所）各種資料から作成。

